

「豊かな人と財政のまちづくり」具体策 (PLAN)

基本方針「選択と集中」

重点項目	実施項目	具体策	担当課	取り組み内容	
1. 行政評価の実施と活用	A.行政評価の実施 大淀町の将来をイメージした施策・事業について、有効性・妥当性・効率性・緊急性の観点から評価を実施し優先順位をつける。	①内部評価の充実	財務課	政策、施策、事務事業の目的に沿った達成目標(指標)を設定 評価結果の活用目的を定め評価項目を設定、充実した評価を行う	
		②外部評価の検討	財務課	評価の客観的かつ厳格な実施の確保を図ることを目的とした導入検討を行う	
	B.行政評価の活用 評価の結果優先順位の高い施策・事業について予算をつける。	①総合計画と予算編成への連動	財務課	行政評価結果を総合計画に示される各項目の実施内容とともに事業、予算についても進行管理を行う 評価結果を予算編成に活用し、効果や実績についてまとめる	
		②人員配置との連動	総務課	優先順位の高い施策、事業に応じて適正な人員配置を行う	
		③継続的な業務改善	総務課	評価結果を受けた重複や無駄の有無、簡素化の可能性について改善	
	C.評価結果の公表 評価の透明性と説明責任の観点から評価結果の公表について検討を行う。	①方法の検討	財務課	公表範囲の検討 公表方法の選択	
	2. 健全な行財政運営	A.計画的な行財政運営 財政健全化計画の見直しと予算編成への反映	①財政健全化計画の見直し	財務課	予算編成時における収支不足を財政調整基金の取り崩しに依存しない健全な財政計画を策定する
			②健全財政への取り組み	財務課	収入の確実な徴収の推進 新たな歳入(有料広告など)の検証及び拡大の検討 補助金、助成金の積極的な活用を徹底 職員のコスト意識にあつては、予算要求時はもとより執行時においても効率化の意識を高め、より一層の歳出の最適化を図る
		B.事業の民間委託 行政の守備範囲を見直しながら、民間でできるものは民間に委ねることを基本に、外部資源を活用することで、限られた財源や人的資源を行政が行うべき分野に集中させることにより、住民サービスの向上を図る。	①業務マニュアルの作成	総務課	個々の業務の分析(業務マニュアルの作成)により実施できない業務を選択する
②委託業務の検討(行政評価の結果を活用)			総務課	対象業務をリストアップし指定管理者制度も視野に入れた委託化の導入・拡大により行政のスリム化を図る	
③民間委託の実施			総務課	民間活力の導入により、効果的・効率的なサービスを実現し、公共サービスのコスト削減と質の向上を目指す。	
3. 人づくりの改革		A.組織の再編・整理 財政状況が依然として非常に厳しいことから、中短期的な取組目標に向けた、計画的な組織づくりをすすめる。	①柔軟な組織づくり	総務課	町民のニーズや重点課題に対して責任と権限をもって迅速に対応できる組織づくり
	②組織力の向上		総務課	組織、職員の問題意識の共有化	
	B.人事評価制度の活用 適性かつ透明性のある本制度運用をめざし、町が求める職員の育成と、能力を最大限に発揮できる環境をつくる。	①人材育成	総務課	評価により職員自身が自らの職務執行を客観的にとらえ強み弱みを把握能力に応じた育成	
		②人事配置	総務課	職員個々の適正・資質・能力に応じた人員配置	
		③処遇への反映	総務課	成果主義意識の向上を目的とした処遇への反映	
	C.計画的な定員管理と民間委託の活用 減らすことを目的とせず、民間委託の推進に見合った定員管理をめざす。	①定員管理計画の見直し・策定	総務課	民間委託の推進に見合った定員管理 一般職の計画の検証 一般職以外の計画の策定	
		②効率的・効果的な人員配置	総務課	行政評価結果と民間委託の推進に見合った人員配置	
	4. 協働の推進	A.地域の課題を地域で解決 地域の課題を行政単独で解決するのではなく、地域の人々と行政がそれぞれの特性を活かしながらともに解決することの醸成をはかる。	①行政と地域の役割(特性)の整理	まちづくり課	行政内には、「地域自治によるまちづくり推進本部」の設置 地域自治によるまちづくり「モデル事業」の実施 住民による、「住民会議」の設置
B.地域リーダー育成 地域リーダー育成のプログラムを作成し、実施する。(先進地視察や、研修会等)			①地域リーダー育成プログラムの作成	まちづくり課	住民学習会の開催による学習内容の検討
		②プログラムによる先進地視察や研修会の実施	まちづくり課	住民学習会による先進地視察、講師招聘	
C.情報の共有 町内の各地域づくり団体の相互的な情報交換や地域づくり団体が実施するイベントの情報提供を実施する。		①まちづくりに対する共感度の向上	総務課 まちづくり課	行政情報共有化と住民参画の推進を図る 地域づくり情報交換会の実施検討	

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策推進シート

重点項目		1. 行政評価の実施と活用						
実施項目		A.行政評価の実施 大淀町の将来をイメージした施策・事業について、有効性・妥当性・効率性・緊急性の観点から評価を実施し優先順位をつける。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額集計(万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
① 内部評価の充実	政策、施策、事務事業の目的に沿った達成目標(指標)を設定	達成目標の設定・検証					-	財務課
	評価結果の活用目的を定め評価項目を設定、充実した評価を行う	評価活用目的の検討		効果実績検証				
② 外部評価の検討	評価の客観的かつ厳格な実施の確保を図ることを目的とした導入検討を行う	外部評価の検討					-	財務課
数値目標(H26年度末)	評価の実施が目標であるため数値目標設定不可能							
重視する指標	適正な評価の実施							
改革のポイント(効果)	評価結果により大淀町の強み弱みを明らかにし、「選択と集中」の町行政が実施可能なシステム設計を行う。							

実施項目		B.行政評価の活用 評価の結果優先順位の高い施策・事業について予算をつける。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額集計(万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
① 総合計画と予算編成への連動	行政評価結果を総合計画に示される各項目の実施内容とともに事業、予算についても進行管理を行う	総合計画と予算との連動					-	財務課
	評価結果を予算編成に活用し、効果や実績についてまとめる	政策決定に基づく予算への反映、効果の実施・検証をPDCAサイクルで実施						
② 人員配置との連動	優先順位の高い施策、事業に応じて適正な人員配置を行う	継続的な組織ヒアリングの実施「検証」→「改善」					-	総務課
③ 継続的な業務改善	評価結果を受けた重複や無駄の有無、簡素化の可能性について改善	継続的な組織ヒアリングの実施「検証」→「改善」					-	総務課
数値目標(H26年度末)	5年間累計50件							
重視する指標	評価結果を政策施策に反映した事業数							
改革のポイント(効果)	新たな行政課題や地方分権の推進による事務量の増加に対応するため、組織・機構にとらわれない、ムダが少なく柔軟に対応できる効率的な組織運営をめざす。							

実施項目		C.評価結果の公表 評価の透明性と説明責任の観点から評価結果公表の検討を行う。							
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額集計(万円)	担当課	
		効果額(万円)							
		H22	H23	H24	H25	H26			
① 方法の検討	公表範囲の検討 公表方法の選択	検討					実施	-	財務課
数値目標(H26年度末)	平成25年実施の評価結果を平成26年度に公表								
重視する指標	公表年度、方法								
改革のポイント(効果)	効率的な公表方法の構築を行う。								

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策推進シート

重点項目		2. 健全な行財政運営							
実施項目		A. 計画的な行財政運営 財政健全化計画の見直しと予算編成への反映							
具体策		取り組み内容		実施時期 効果額(万円)			効果額 集計 (万円)	担当課	
		H22	H23	H24	H25	H26			
①	財政健全化計画の見直し	予算編成時における収支不足を財政調整基金の取り崩しに依存しない健全な財政計画を策定する			1年ごとに見直し・実施			78000	財務課
		15000	24000	12000	13000	14000			
②	健全財政への取り組み	収入の確実な徴収の推進 新たな歳入(有料広告など)の検証及び拡大の検討 補助金、助成金の積極的な活用の徹底 職員のコスト意識にあっては、予算要求時はもとより執行時においても効率化の意識を高め、より一層の歳出の最適化を図る			1年ごとに実施			-	財務課
数値目標(H26年度末)		平成26年度末の財政調整基金の残高について、平成21年度末残高12億円を維持する。							
重視する指標		財政調整基金残高							
改革のポイント(効果)		職員のコスト意識を高め、税収を確保し、有料広告を中心とした新たな歳入の拡充に努めるとともに、予算計上していない補助金・助成金について積極的に活用し、財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営とする。							

実施項目		B. 事業の民間委託 行政の守備範囲を見直しながら、民間でできるものは民間に委ねることを基本に、外部資源を活用することで、限られた財源や人的資源を行政が行うべき分野に集中させることにより、住民サービスの向上を図る。							
具体策		取り組み内容		実施時期 効果額(万円)			効果額 集計 (万円)	担当課	
		H22	H23	H24	H25	H26			
①	業務マニュアルの作成	個々の業務の分析(業務マニュアルの作成)により実施できない業務を選択する			H23年人事異動に向けマニュアルを作成			-	総務課
②	委託業務の検討(行政評価の結果を活用)	対象業務をリストアップし指定管理者制度も視野に入れた委託化の導入・拡大により行政のスリム化を図る			委託化の推進			-	総務課
③	民間委託の実施	民間活力の導入により、効果的・効率的なサービスを実現し、公共サービスのコスト削減と質の向上を目指す。			委託化の推進			-	総務課
数値目標(H26年度末)		調査後決定するので記入不可能							
重視する指標		委託移行業務数(単位:業務)							
改革のポイント(効果)		財政部門との連携により、公共サービスの公的関与の妥当性について、「行政で行うべきもの」と「そうでないもの」をしっかりと見極め、実施主体のあり方やサービス水準に見合った受益者負担のあり方などの基本的な枠組みを整理のうえで、行政の効率的な運営に努め、地域資源・経営資源の有効活用を図る。							

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策推進シート

重点項目		3. 人づくりの改革						
実施項目		A.組織の再編・整理 財政状況が依然として非常に厳しいことから、中短期的な取組目標に向けた、計画的な組織づくりをすすめる。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
①	柔軟な組織づくり	<p>継続的な組織ヒアリングの実施 「検証」→「改善」</p>					-	総務課
②	組織力の向上	<p>組織ヒアリングの実施に向けた 各課での現状分析の実施</p>					-	総務課
数値目標(H26年度末)		年1回						
重視する指標		ヒアリング回数						
改革のポイント(効果)		現状の組織体制について、妥当性や効率性を検証した上で、問題点・課題を抽出し、各課との協議・調整のうえで組織機構の見直し・整備を行い、機動的で効果的な組織体制をめざす。						

実施項目		B.人事評価制度の活用 適性かつ透明性のある本制度運用をめざし、町が求める職員の育成と、能力を最大限に発揮できる環境をつくる。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
①	人材育成	<p>継続的な研修の実施</p>					-	総務課
②	人事配置	<p>適正な制度運用による評価能力の向上</p>					-	総務課
③	処遇への反映	<p>導入時期の検討・実施</p>					-	総務課
数値目標(H26年度末)		100%						
重視する指標		評価研修の実施(参加率)						
改革のポイント(効果)		人事評価制度の適切な運用にあたっては、職員全体に対する評価の趣旨や仕組みの周知及び適正な評価が求められることから、研修を計画的に実施し、評定者、被評定者双方の制度の十分な理解と適正な運用に努める。 評価結果に基づく本人の適性は、組織の活性化や人材育成、人事異動等に非常に寄与していると考えられることからさら推進することとし、評価結果に基づく研修制度との連携により制度のさらなる充実に努めていく。						

実施項目		C.計画的な定員管理と民間委託の活用 減らすことを目的とせず、民間委託の推進に見合った定員管理をめざす。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
①	定員管理計画の見直し・策定	<p>新定員管理計画の策定・進捗管理 H23年4月からH28年4月(5年間予定)</p>					-	総務課
②	効率的・効果的な人員配置	<p>新定員管理計画の進捗管理</p>					-	総務課
数値目標(H26年度末)		現状維持(150人体制)						
重視する指標		職員数						
改革のポイント(効果)		各課の業務実態に応じた適正な人事配置を行う。						

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策推進シート

重点項目	4. 協働の推進						
実施項目	A.地域の課題を地域で解決						
	地域の課題を行政単独で解決するのではなく、地域の人々と行政がそれぞれの特性を活かしながらとも解決することの醸成をはかる。						
具体策	取り組み内容	実施時期				効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)					
		H22	H23	H24	H25	H26	
① 行政と地域の役割(特性)の整理	行政内には、「地域自治によるまちづくり推進本部」の設置	庁内の横の連携の強化 (庁内会議(本部)の実施)				-	まちづくり課
	地域自治によるまちづくり「モデル事業」の実施	モデル事業の実施	事業数の拡張			-	まちづくり課
	住民による、「住民会議」の設置	1年単位のPDCAサイクルで実施				-	まちづくり課
数値目標(H26年度末)	平成22年度で各部1事業をモデル的に実施し、後年度はさらに拡大を進めていく。						
重視する指標	モデル事業の数						
改革のポイント(効果)	モデル事業をどこまで展開できるか。						

実施項目	B.地域リーダー育成						
	地域リーダー育成のプログラムを作成し、実施する。(先進地視察や、研修会等)						
具体策	取り組み内容	実施時期				効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)					
		H22	H23	H24	H25	H26	
① 地域リーダー育成プログラムの作成	住民学習会の開催による学習内容の検討	1年単位のPDCAサイクルで実施				-	まちづくり課
	プログラムによる先進地視察や研修会の実施	住民学習会による先進地視察、講師招聘	毎年1回の先進地視察と1回の講師招聘			-	まちづくり課
数値目標(H26年度末)							
重視する指標	参加人数						
改革のポイント(効果)	地域リーダーの意識向上						

実施項目	C.情報の共有						
	町内の各地域づくり団体の相互的な情報交換や地域づくり団体が実施するイベントの情報提供を実施する。						
具体策	取り組み内容	実施時期				効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)					
		H22	H23	H24	H25	H26	
① まちづくりに対する共感度の向上	行政情報共有化と住民参画の推進を図る	指針の作成・継続的な周知				-	総務課
	地域づくり情報交換会の実施検討	1年単位のPDCAサイクルで実施				-	まちづくり課
数値目標(H26年度末)	100%						
重視する指標	情報提供指針の浸透率						
改革のポイント(効果)	庁内向けの情報提供指針の策定と活用に向けた推進を行う。 広報・テレビ・ホームページ・チラシ・パンフなどの媒体の特性を活かした情報提供を行い、透明性の高い町政と住民との情報の共有化を図る。						